

令和6年度

5つの重点施策と

その他の取り組み

詳細は
市ホームページで
確認できます



若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

新規 小中学校給食費の無償化 ▶4億3,221万円

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、今年度は小中学校に通う児童生徒の学校給食費を無償化します。

新規 生徒の精神不調を可視化するITツールの導入 ▶142万円

自殺リスクや精神不調を可視化するツール「RAMPS」を中学校に導入します。悩みや不安を抱える生徒の心身状態を知ること、学校での支援の必要性を早期に判断し、さまざまな問題行動の予防を図ります。

安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

拡充 防災力の強化 ▶2,254万円

災害時に必要な備蓄品の適切な管理と切れ目ない輸送のため、民間物流事業者との連携を始めます。また水害を想定した地域防災訓練では、浸水想定が深い区域に住む避難行動要支援者の民間バスを使った避難や、市民の自家用車による避難訓練などを行います。

GX・DXの加速

拡充 カーボンニュートラルの推進 ▶943万円

中学校への「押しかけ講座」を小学校にも拡大し、カーボンニュートラルを身近なこととして取り組める人材を育成します。また企業による取り組み拡大を目指し、省エネ診断補助金の対象業種を全業種に広げ、配電盤茨城団地と進めているグリーン化の取り組みを市内全体へと推進していきます。



拡充 自治体DXの推進 ▶2,537万円

今年度の新しい取り組みとして、市民の利便性向上を図るため、主な窓口やオンライン申請時のキャッシュレス決済機能を導入します。またAI活用の観点から、行政事務の効率化を図るためにChatGPTを導入し、活用を推進します。

地域の特性を活かした、仕事をつくる

新規 **継続** 新たな産業用地の創出 ▶1億1,630万円

未来産業用地開発事業として官民連携による新たな産業基盤の整備により、地域経済の好循環と新たな雇用の創出を目指します。「大堤地区」では、開発に向けた課題と対応策を検討するための基礎調査を実施します。市内外から多くの人が集まる環境づくりと市の魅力向上を目指した新たなまちづくりの拠点整備に取り組みます。「東山田・谷貝地区」では、立地企業の一日も早い稼働に向け、造成開始に合わせて周辺の道路や水路の整備を進めるなど、さまざまな支援を行います。



移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

新規 移住・定住の促進 ▶5,700万円

100年先も豊かさにあふれる持続可能なまちを目指し、定住に目を向けた新たな住宅支援策を始めます。39歳以下の若者世帯や15歳以下の子どもを養育する子育て世帯の市内定住を促進するため、若者・子育て世帯まちなか住宅取得奨励金を新設します。



継続 市の魅力発信 ▶3,542万円

市への愛着や誇りを向上させるブランド戦略を引き続き進めます。今年度は市民を巻き込んで市の発信力を高めるために、動画制作やSNSの効果的な活用方法を学んで実践するワークショップを開催します。また特設ウェブサイトでは、市外からの視点を取り入れた記事や市内企業と連携した記事を追加し、さらなる内容の充実を図ります。



産業労働

活気とにぎわいのあるまちづくり



継続 拡充 古河市賑わい創出プロジェクト(観光イベントの拡充と拠点施設の充実) ▶7,293万円

地域の強みを生かしさらなるにぎわいを創出するため、既存観光イベントの拡充や観光拠点の充実を図ります。桃まつり(令和7年3月)のサイドイベントの開催や、道の駅まくらがの里こがにおいて新商品の開発・販売を行います。

拡充 花火大会の開催 ▶3,000万円

観光客の市内回遊や交流人口の増加を目的に、5年ぶりに夏の風物詩である花火大会を開催します。安全に開催するため関係機関と調整を進め、地域活性化を図ります。



生活環境

安全で快適なまちづくり



新規 空き家を活用したモデル住宅の整備 ▶3,033万円

空き家を活用した住宅政策推進のため、市外の若者世帯を対象にリフォームした空き家のサブリース(転貸)賃貸をモデルケースとして実施します。空き家の利活用や若者世帯に対する移住定住の効果を検証し、新たな住宅政策の展開を目指します。



拡充 防災行政無線システムの機能強化 ▶7,970万円

耐用年数経過のため、防災行政無線のシステム更新を実施します。更新に伴い、放送と同時に防災防犯メールやSNSなどで無線内容の一斉配信を可能にすることで、災害時等における情報伝達力を強化します。

都市基盤

魅力的で利便性の高いまちづくり



拡充 古河市賑わい創出プロジェクト(公園施設の整備) ▶9,833万円

市内の観光拠点として位置付けている古河公方公園、サンワ設計ネーブルパークをより魅力的な空間にするために公園施設の整備に取り組みます。古河公方公園は昨年度に整備したカキツバタ園の拡張と園路整備を行い、サンワ設計ネーブルパークはキャビンエリアの改修とサウナを新設し、来園者の増加を図ります。



行財政

まちづくりを支える行政経営



新規 官民連携による窓口運営 ▶2億5,542万円

業務の最適化と質の高いサービスが受けられる窓口を実現するため、今年度から市民総合窓口業務の民間委託化を行い官民連携による窓口運営を開始します。事業者が有するスキルやノウハウを最大限に活用することで、効果的かつ効率的な市民サービスを実施するとともに市民満足度の向上を図ります。



市民協働

地域 みんなでまちづくり



新規 第3次男女共同参画プランの策定 ▶285万円

一人一人が自分らしく輝き、心豊かに生活できる男女共同参画社会の実現を目指します。今年度は、市民・事業所意識調査やこれまでの計画の評価を踏まえて第3次男女共同参画プランを策定します。



健康福祉

互いに支え合うまちづくり



新規 帯状疱疹ワクチン任意接種費用の助成 ▶3,612万円

重症化すると後遺症が残る危険性がある帯状疱疹について、発症率が高くなる50歳以上の市民を対象にワクチン接種にかかる費用の一部を助成します。



新規 保険適用外不妊治療への支援 ▶300万円

先進医療など保険適用外治療費の自己負担額が高額になる場合があることから、不妊治療に取り組む夫婦を支援するため、保険適用外の治療費に対して市独自の助成を行います。

新規 合理的配慮の提供支援に係る助成 ▶45万円

障がい者の社会的障壁を解消する取り組みとして、事業者などがコミュニケーションツール作成等の合理的な配慮に必要な費用を助成します。この取り組みにより、障がい者の社会参加を促進するとともに「障がいのある人もない人も、ともに心豊かに安心して暮らせるまち」の実現を目指します。

教育文化

人が育ち文化の息づくまちづくり



新規 小中学校等避難所施設への空調機設置 ▶5,155万円

指定避難所である小学校15校と中学校6校の体育館に空調設備を設置するため、実施設計を行います。また三和図書館の空調設備とトイレ改修の実施設計を行い、避難所としての機能強化を図ります。

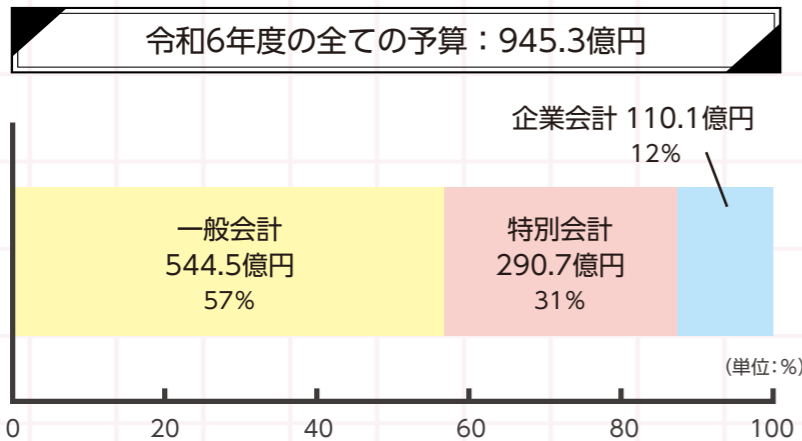
継続 古河第一中学校の長寿命化 ▶5億306万円

古河第一中学校の校舎と体育館の長寿命化対策に引き続き取り組みます。今年度は体育館の改良工事を実施し、生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備します。



継続 (仮称)古河市新公会堂整備に向けた検討 ▶3,675万円

(仮称)古河市新公会堂の整備内容を具体的に示すため、昨年度に作成した基本調査報告書を基に、市民が求めている役割や機能を整理し、市民委員会で議論を行い基本構想・基本計画に反映していきます。



一般会計とは…

市の基本的な仕事(福祉、教育など)を行う予算です。主に市税で賄っています

特別会計とは…

国民健康保険など特定の事業を行うために、一般会計と分けて設けられている独立した予算です(全6会計)

企業会計とは…

自らの収益で運営している上下水道事業のことです

今年度の一般会計当初予算額は544.5億円。前年度と比較して25.5億円(4.9%)の増額となり、過去最大の予算額となりました。

予算編成においては「古河市戦略方針2024」で重点的に取り組む施策として掲げられた「地域の特性を活かした、仕事をつくる」「移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる」「GX・DXの加速」を行うための経費に重点を置いていきます。

限られた財源を有効に活用しながら、時代の変化に応じた課題に挑戦するための予算となっています。

令和6年度

古河市の予算

一般会計 **544.5億円**
(前年度比 4.9%増)

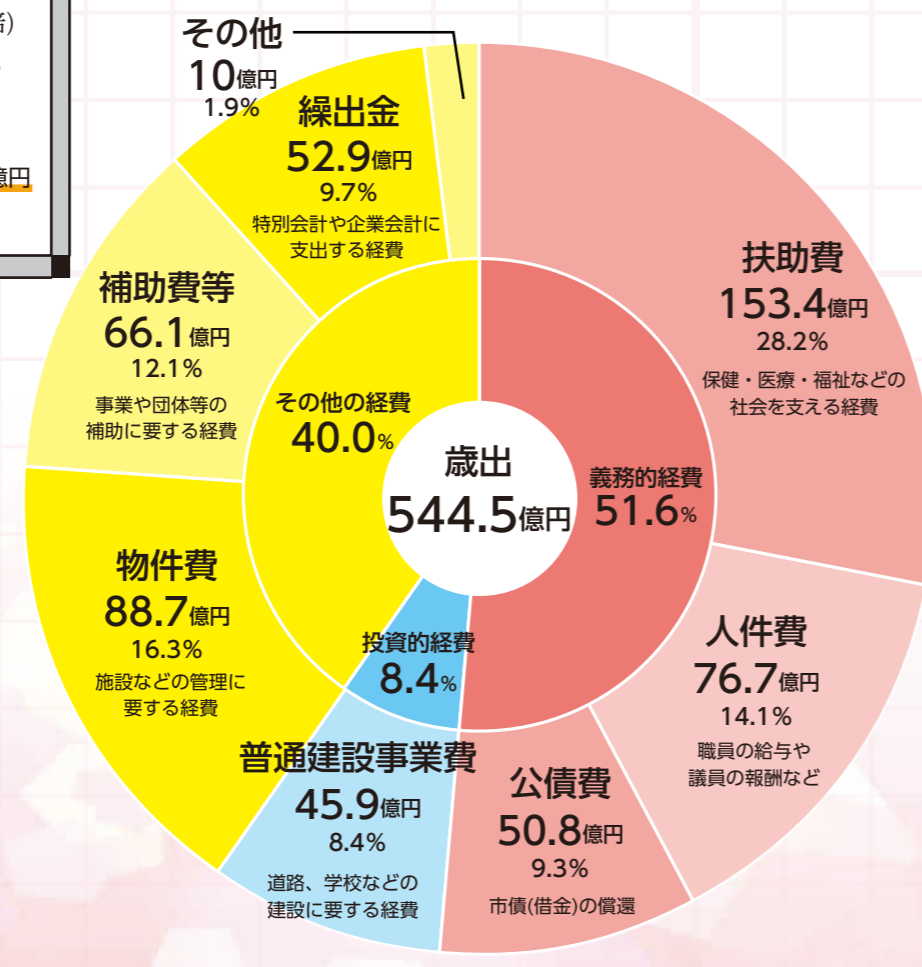
歳出は扶助費が増加

扶助費は高齢化の進展や障がい福祉サービス費の増加、また子育てをしている人たちへの支援拡充により年々増加しています。合併直後に比べ、92.4億円増加(2.5倍)し過去最大の予算額となります。

■扶助費の増加額
H18決算:61億円
R6当初:153.4億円 **+92.4億円**

古河市が支払うお金の内訳

一般会計 歳出

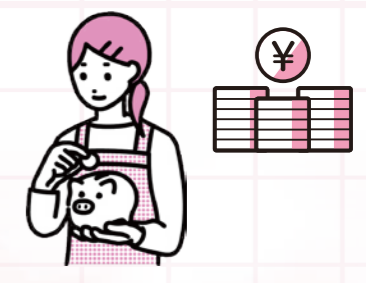
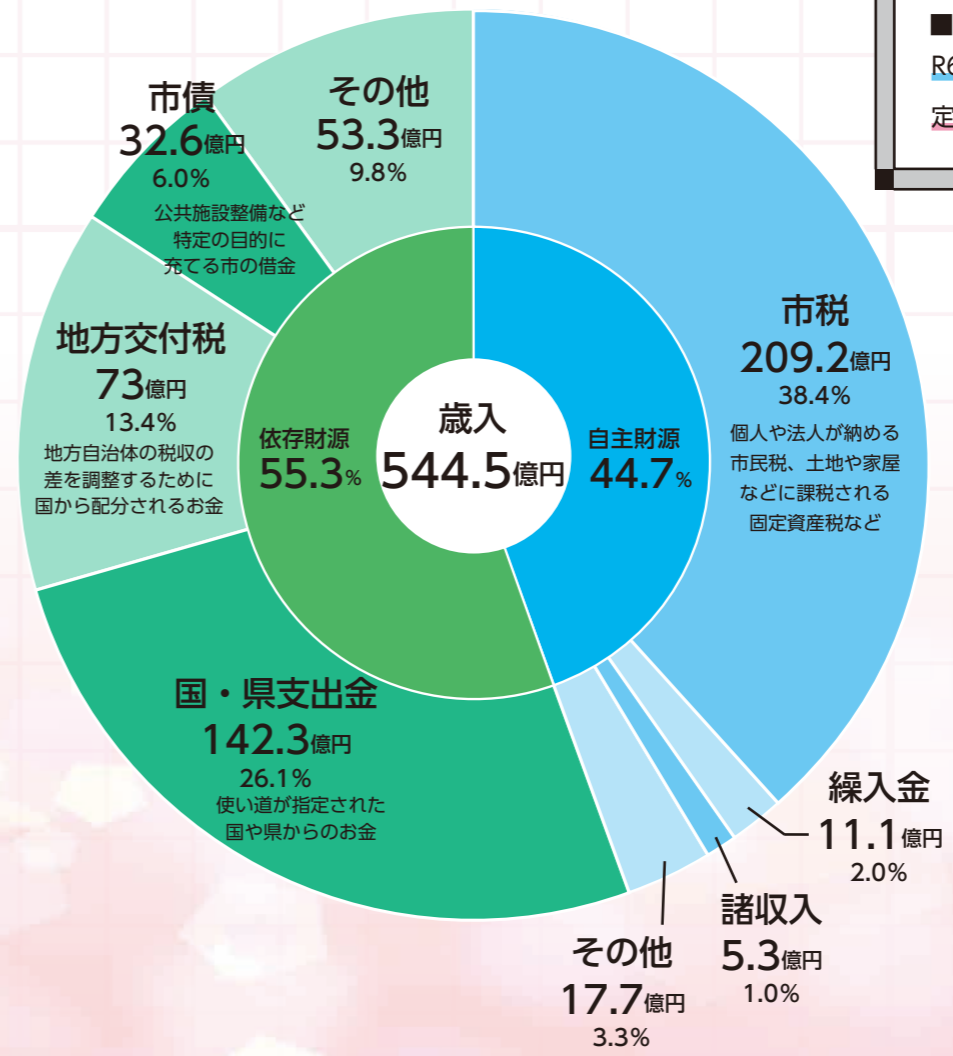


義務的経費と投資的経費とは？

扶助費や人件費など、支出が義務付けられているため簡単に削減できない経費を義務的経費と言い、道路や学校などの建設に要する経費を投資的経費と言います。

古河市に入るお金の内訳

一般会計 歳入



自主財源と依存財源とは？

市が自ら徴収するお金である自主財源に対し、国から定められた目的のために交付されるお金を依存財源と言います。そのため、自主財源の割合が大きいほど、行政運営がしやすくなります。

市税 実質的には過去最大

市税は定額減税に伴い209.2億円(前年度比2.3億円減)を見込みますが、定額減税による減収分(6.2億円)を含めると実質的には過去最大となります。

■市税
R6当初:209.2億円
+ 定額減税:6.2億円
= **215.4億円**
(過去最大)